

平成17年度 第11回定例常任理事会 速報録

日 時 平成18年2月25日（土）午後1時～5時
場 所 日本病院会 会議室
出席者 21名＋委任状3通（定数25名）、顧問・参与等11名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

千葉県のパ安病院（医療法人）の入会等2件、賛助会員入会3件、退会3件について報告され、計、正会員数は2,693病院（公的942・私的1,751、総病床数71万898床）、賛助会員数は524会員、そのほか役員の慰留によって退会を撤回した病院1件が紹介された。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

厚生労働事務次官からの「看護の日」及び「看護週間」協賛依頼等3件について諮られ、承認された。

3. 診療情報管理士認定試験に関する大学の指定申請について（大井副会長）

川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学科の新カリキュラムの変更に伴う申請書が提出され、診療情報管理士教育委員会として承認されたと報告。

4. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について（奈良副会長）

社会保険北海道健康管理センター（北海道札幌市）等3件の機能評価認定について、評価判定報告書に基づき諮られ、承認された。

5. 第3四半期一般会計および特別会計収支・監査報告について

（武田副会長・星監事）

平成17年度第3四半期（10月1日～12月31日）の一般会計収支計算書は、昨年と同程度の推移であり、当期収入合計3,541万4,368円、当期支出合計9,922万685円で、当期収支差額△6,380万6,317円、次期繰越収支差額累計2億2,709万7,443円となっている。事業特別会計収支計算書は、平成17年度第2四半期同様、診療情報管理通信教育事業の受講生増加に伴い収支両部門とも規模が拡大しているため、当期収入合計2億6,622万5,662円、当期

支出合計 1 億 3,109 万 5,331 円で当期収支差額 1 億 3,513 万 331 円、次期繰越収支差額累計 3 億 7,815 万 904 円となった。これら各会計収支概要についての説明に続いて、監査報告が述べられ承認された。

〔協議事項〕

1. 平成 17 年度補正予算（案）について（武田副会長）

平成 17 年度予算の補正について提案され、下記の内容が了承された。補正予算の計上については、年度途中で新規事業の実施が確定、大幅に予算額との相違が生じた場合に各事業の最終実施状況、予算の執行状況を踏まえ、年度末の理事会、代議員会・総会に諮るとしている。

平成 17 年度一般会計の収入予算額は、当期収入合計 5 億 4,200 万 4,000 円、補正予算額 6 億 1,352 万 6,000 円で 7,152 万 2,000 円の増額、収入合計は 7 億 8,533 万 5,000 円に修正した。主な内訳は、▽人間ドックの認定・指定料、3 年に 1 度の指定更新料と認定料の収入、▽診療情報管理士通信教育の事業拡大による収支差額分を繰り入れる、▽退職手当積立金の繰入金は、平成 16 年度に実施し、本年度は退職者がいないため未計上に変更する。続いて、支出の予算額は、当期支出合計 5 億 4,199 万円、補正予算額 7 億 7,053 万 6,000 円で 2 億 2,854 万 6,000 円の増額、当期収支差額△1 億 5,701 万円、次期繰越収支差額は 1,479 万 9,000 円と修正した。主な内訳は、▽委員会・部会等の資料作成による印刷費、▽日病協事業の開始及び中医協委員関連、▽外国人看護師の受け入れ事業、▽新年賀詞交歓会及び日病学会等の併設開催。事業特別会計は、当期収入合計の予算 5 億 6,923 万 9,000 円を補正予算で 7 億 2,114 万 1,000 円に修正、1 億 5,190 万 2,000 円に増額し、収入合計は 7 億 3,730 万 3,000 円とした。支出については、当期支出合計補正予算 7 億 3,730 万 3,000 円で 1 億 6,806 万 4,000 円の増額になり、当期収支差額は△1,616 万 2,000 円と計上。

2. 平成 18 年度、事業計画（案）ならびに収支予算（案）について
（山本会長・武田副会長）

平成 18 年度事業計画（案）について、ほぼ例年通りであり、関連事業の第 56 回日本病院学会（岡山市）、第 47 回日本人間ドック学会学術大会ならびに第 1 回国際人間ドック会議（宜野湾市）、第 32 回日本診療録管理学会総会ならびに学術大会（福井市）、国際モダンホスピタルショウ 2006 の開催が紹介された。また、国際モダンホスピタルショウと併設したインターナショナルセッションを開催する意向を示した。

平成 18 年度収支予算(案)について、一般会計の当期収入合計は 6 億 5,731 万 1,000 円、前期繰越収支差額 1,479 万 9,000 円で収支合計 6 億 7,211 万円。当期支出合計は 6 億 6,740 万 1,000 円、当期収支差額△1,009 万円で次期繰越収支差額 470 万 9,000 円。事業特別会計収入合計は 6 億 4,701 万 5,000 円で当期支出合計も 6 億 4,701 万 5,000 円を計上した。

3. 定款施行細則変更(案)について

定款施行細則第 4 条の変更について協議した結果、各役員の上承を得た。

現行	変更(案)
(会費) 第 4 条 特別会員 会費免除とする	A 人間ドック健診施設の会員 50,000 円 B 個人の会員 会費免除

4. 中医協の開催報告について(石井常任理事、邊見委員長)

中医協に参画している石井常任理事、邊見委員長から今年 1 月末から 2 月 15 日までに開催した中医協・総会の協議内容を日病協で提出した「要望項目(12 項目)」に沿って報告をした。

- ① 医療安全への点数評価については、現在の減算の仕組み廃止。代わりに急性期入院医療については、医療安全対策に係る専門の教育を受けた看護師、薬剤師等を医療安全管理者として専従で配置している場合、入院基本料に対する加算を新設。
- ② 看護職員配置比率の新設については、区分 A～F を設定、区分 A の看護職員配置 1.4:1 に対して看護職員の実質配置は 7:1 となる。患者の視点に立ち、今後は実質の人数で表示する方向ではないか。だが区分 A を取得するためには、実際、地域の病院などでは看護職員が少なく、病床を減らし看護師を集約するしか手立てがない。
- ③ 療養病床基準の新設については、患者の状態像に応じた評価に再編された。医療区分を 1～3、ADL 区分を 1～3 と 9 分類となる。
- ④ 他医療機関受診時の入院基本料の 70%減額問題については、ほとんど議論されなかった。
- ⑤ NST 管理加算の新設については、栄養管理実施加算(1 日につき)12 点が設定された。しかし、今まで管理栄養士を配置している場合の特別管理加算(1 日につき 200 円が加算)が廃止され、適時・適温の食事の提供及び特別食の制限など医療機関にとってダメージが大きい。

- ⑥ 初診料および再診料・外来診療料算定の見直しについては、病院と診療所の初診料が 270 点と統一された。また、再診料に対しては、病院の場合 58 点→57 点、診療所の場合 73 点→71 点と従来の点数より 1 点、差が縮まった。
- ⑦ 紹介率の計算式の改善については、紹介率を要件とする入院基本料等 4 加算を廃止する。紹介率の計算式には疑問を感じていたが、今まで病診連携を行ってきた医療機関などの評価はないのか。
- ⑧ 診療録管理体制加算については、地方の中核病院で約 1 億円のダウンとなるなどを述べた。
- ⑨ 精神科認知症診療料及び重度認知症管理加算は、主に日精協からの要望であり、精神病棟入院基本料を算定する重度の認知症患者について、入院後 3 ヶ月以内に限り 1 日 100 点の加算を新設。
- ⑩ 手術の施設基準による診療報酬逡減制の廃止については、枠組みは残し EBM があるものを取り入れることを視野に入れ、速やかに調査・検証を行う方向である。
- ⑪ DPC 関連要望事項については、医療費本体の 1.36% だけの引き下げを要望したが、DPC には診療材料も含むため、診療報酬一律 3.16% を引き下げるとされた。この改定についても、個々の医療機関が平均在院日数の短縮や事務経費の負担などが評価されていないと指摘した。

今回の診療報酬マイナス改定（本体 1.36、薬価・材料費 1.8）については、病院医療にメリハリの評価も一部見られたが、急性期、慢性期を問わず、全般的には病院にとって打撃が大きいとの見方が多数指摘された。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 第 10 回、11 回医療制度委員会…1/17、2/15（邊見委員長）

療養病床について、石井（孝）委員より「35 万療養病床のゆくえ、そして 3 千 5 百・100 床未満病院のゆくえ」と題する意見メモが提示。日病が中小病院等の将来に対して、何が出来るか考えていただきたい旨の提案があった。医療制度改革について、吉川 洋氏の論文を紹介。邊見委員長は「吉川ロジックを論破するのは難しい。例えば保険者を統一する、消費税を医療目的税化する考え方を政党に諮ってはどうか」と意見があった。

(2) 第 13 回、14 回地域医療委員会…1/17、2/21（林常任理事）

療養病床の将来像として、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型病床と介護度の高い患者を看てきたが、平成 23 年には療養病床の廃止が予定されている。介護療養病床に移行した 14 万床を一旦、医療療養型病床に戻し、慢性期医療のあり方を明らかにしたうえで、措置を行うべきではないか。続いて、地方での病院勤務離れに対し、医師確保について検討した。

(3) 第 7 回医療経済・税制委員会…1/19 (関口委員長)

四病協の消費税再調査の報告について、1,219 病院中、有効回答数が 515 病院。損税が発生している病院は平成 15 年度で 288 病院、16 年度 276 病院。益税平均額は 15 年度で 1,891 万円、16 年度で 1,733 万円とした。日病だけの回答では、有効回答 209 病院中、15 年度で 149 病院、16 年度は 148 病院、損税が発生していると報告があった。

(4) 救急医療防災対策委員会…1/23 (土屋常任理事)

地方での病院において小児救急医療体制が十分に確保されていない、また、救急医不足も問題化されていることを踏まえ、今後は救急医療体制を中心に検討していく旨が述べられた。平成 18 年度の「救急医療防災セミナー」は開催を見送る方向となった。

(5) 第 3 回診療情報管理士教育委員会・第 3 回診療情報管理士通信教育委員会専門課程小委員会…1/24・2/7 (大井副会長)

平成 19 年度から実施する認定試験について検討。続いて、カリキュラムの内容について、専門課程シラバスの変更が了承された。2 月 19 日に開催した「平成 17 年度後期試験」について、全国 14 地区、14 会場で進級試験、卒業試験を合わせ受験者 4,553 名で実施した旨の報告があった。

(6) 第 5 回インターネット委員会…1/27 (大井副会長)

岡山で開催する第 56 回日本病院学会のシンポジウムについて、シンポジストの選出について検討。3 月の中旬には大道常任理事の大阪市・森之宮病院の視察を行うとの報告が述べられた。

(7) 第 8 回統計情報委員会・第 9 回ワーキング委員会合同委員会…1/27 (佐藤副会長)

DPC に関する調査報告書について、医療制度委員会、統計情報委員会の両委員会委員の意見を取りまとめ作成することになった。また、平成 18 年診療報酬改定影響度調査について、ワーキング委員を中心に実施する。

(8) 第10回経営管理委員会…2/2 (角田常任理事)

平成18年診療報酬改定に伴い、病院経営に与える影響度について各委員のデータを基に検討を行った。平成17年12月分の保険収益に対する減収額割合は、紹介患者加算のみの病院で0.01%~0.04%、急性期入院加算を算定している病院で、1.25%~1.67%となり、救命救急入院料の引き上げ幅、ICUの引き上げ幅、救急医療管理加算の算定日数を考慮に入れてもカバーできないのではないかと。また、更に食事療養費が食数カウントに変更されたので減収推測額は増える見込みとされた。中医協、診療報酬調査専門組織DPC評価分科会で急性期入院医療を提供する病院としての要件等が明示されたので、昨年委員会でまとめた「病院の分類」の「急性期の入院を担当する病院」の要件内容を見直すことになった。

(9) 第11回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会…2/9 (奈良副会長)

人間ドック・健診施設機能評価の申請状況は、平成18年2月9日現在で168施設、累積認定施設は95施設。訪問調査は3月に2件、4月に3件が組み込まれたと報告。

(10) 国際委員会…2/24 (秋山常任理事)

AHFの運営について検討。2006年7月12日に国際モダンホスピタルシヨウと併設して、第1回AHF理事会およびインターナショナルセッションを当会主催で開催する旨が述べられた。

定刻となり会議を終了した。